

Ⅲ ヒアリング調査実施法人への意見・提言

No. 1 公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター

1 選定理由

当法人は、平成25年2月に国から中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定され、国・県等からの補助・受託事業等を多岐にわたり実施しており、本県の産業振興を担う中核的支援機関として重要な役割を担っている。

平成22年度以降、6期連続して経常増減額が赤字となっていたが、平成28年度決算において、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより黒字化を達成し、累積赤字も解消されたため、今後の経営見通しについて確認する必要があることから選定したものである。

2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成29年11月1日）

(1) 経営状況に関する今後の見通しについて

平成28年度決算において、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより黒字化を達成した。平成29年度以降は、補助事業・委託事業について、これまでと同様に補助金・受託料の範囲内で実施していくほか、新たに会員制を導入した上で、集めた会費収入により会員向け事業を実施し、余剰分を人件費に充てることにより正味財産増減額の経常収益の増加が見込まれ、経営基盤の安定に資することが期待される。

(2) 経営支援的な補助金の状況について

平成28年度においては、県から約1億円の経営支援的な補助金の交付を受けている。当該補助金は、今後も継続される見通しとなっている。

(3) 自主財源の確保や自主事業に関する検討状況について

平成30年度を目途に会員制（会費徴収）を導入することとしており、会員向け等の自主事業について検討している。会員制導入以外の自主事業については、今のところ検討していない。

(4) 中小企業者等に対する支援体制の充実に向けた取組状況について

企業が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対処するため、ワンストップサービスにより相談対応するとともに、一貫した支援を各支援機関と連携を図りながら総合的に行った。

(単位：件)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ワンストップサービス等による相談件数	1,101	1,305	1,218	1,426	1,860
販路拡大等に向けたマッチング件数	319	296	295	393	375

(5) 業務内容に関する県民の理解を深める取組状況について

県内企業等の経営課題の解決や活性化に向けて、当センターが支援する内容と取組姿勢を紹介するとともに、21あおもりアワードでの企業表彰や、センターが支援した企業による展示プレゼンテーションを行い、センターの支援活動を広くPRする「21あおもり産業創造フォーラム」を開催している。

(単位：人)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度
「21あおもり産業創造フォーラム」参加者数	129	174	191

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 経営基盤の安定化に向けた取組

当法人が、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより、平成22年度以降続いた赤字計上から一転して黒字化を達成し、さらには累積赤字も解消したことは評価できる。

しかし、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、現在検討を進めている会員制導入のほかにも自主財源確保のための方策の検討を行うなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要があると考える。

また、自律的な法人運営の確立を促進する観点から、計画に基づく確実な県派遣職員の引き上げとプロパー職員の育成を進めるよう求めたい。

(2) 本県産業の活性化等への貢献

当法人は、本県の中核的支援機関として、県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行っているが、今後とも、相談体制の更なる充実強化やフォーラム開催による情報発信の継続などにより、本県産業の活性化と活力ある地域づくりに貢献していくことを期待する。